

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月26日

【中間会計期間】 第102期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂328番2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂328番2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	15,104,903	14,144,516	15,884,621	28,632,172	32,731,102
経常利益 (千円)	743,454	492,919	757,225	1,302,008	1,404,151
中間(当期)純利益 (千円)	426,443	294,613	516,601	834,905	894,746
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	394,278	922,129	218,336	1,366,619	1,934,701
純資産額 (千円)	9,234,789	11,032,528	12,596,765	10,215,689	12,472,106
総資産額 (千円)	21,053,551	21,990,318	24,055,321	20,933,058	25,497,966
1株当たり純資産額 (円)	1,188.80	1,398.68	1,606.14	1,305.09	1,580.73
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	59.20	40.70	71.08	115.53	123.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.58	46.14	48.48	45.04	44.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,131	566,321	538,530	1,308,318	1,841,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,101	388,240	679,408	732,790	848,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,512	325,557	296,543	294,479	253,349
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,803,459	3,684,926	4,163,600	3,638,264	4,696,271
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	663 [324]	609 [334]	736 [308]	634 [324]	632 [345]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	11,344,498	10,750,584	11,390,215	22,225,848	22,848,184
経常利益 (千円)	518,123	379,671	416,644	880,305	718,529
中間(当期)純利益 (千円)	366,161	291,352	307,362	599,283	514,490
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	6,562,280	7,226,825	7,773,770	6,986,366	7,492,117
総資産額 (千円)	15,978,049	16,099,405	16,984,955	16,092,578	17,427,277
1株当たり配当額 (円)				8.00	7.00
自己資本比率 (%)	41.07	44.89	45.77	43.41	42.99
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	172 [133]	185 [143]	198 [137]	177 [138]	186 [135]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	735[308]
不動産賃貸事業	1
合計	736[308]

(注) 1. 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2. 従業員の人員の著しい増加の主な事由は、海外子会社の増産対応の為であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	198[137]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数232人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、昨年来の金融緩和等一連の経済政策効果による円安や株価の上昇を背景に、景気は回復基調にあったものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから、個人消費の回復は弱い動きとなっています。下期以降については、駆け込み需要の反動が減衰することにより個人消費が持ち直しに向かうと予想されること、また企業の設備投資の増加が見込まれることなどから、景気は回復傾向にあると思われませんが、一方において、急激な円安による原材料・燃料価格等の高騰が企業収益に及ぼす影響は大きく、景気回復のずれ込みも懸念される状況です。

海外では、米国経済は好調を維持し、総じて景気は回復基調にあると言えますが、世界経済を牽引してきた中国においては、過剰生産設備を抱える製造業や、販売不振が続く不動産業では、投資の伸び鈍化に歯止めがかかっていないため、下振れリスクも懸念されております。

このような状況下、当社グループの業績は、原材料・燃料価格の高騰が負担となったものの、当社と関係の深い自動車業界において輸出拡大等により国内生産が増加した他、寝具・産業資材向けの需要が堅調であったこと等により、当中間連結会計期間における売上高は158億84百万円余（前中間連結会計期間比12.3%増）、経常利益は7億57百万円余（前中間連結会計期間比53.6%増）となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

<ポリウレタンフォーム関連事業>

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、輸出拡大等による国内生産の増加等により、売上高は93億87百万円余（前中間連結会計期間比8.7%増）となりました。また、化成品についても、電気、寝具、産業資材向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は62億52百万円余（前中間連結会計期間比20.6%増）となりました。その他、システムプラントの販売については、海外向け生産設備の受注により、売上高は32百万円余（前中間連結会計期間比56.2%減）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は156億72百万円余（前中間連結会計期間比12.8%増）、営業利益は3億79百万円余（前中間連結会計期間比72.7%増）と、増収増益となりました。

<不動産賃貸事業>

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億12百万円余（前中間連結会計期間比14.1%減）、営業利益は1億61百万円余（前中間連結会計期間比15.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により5億38百万円余の増加となったものの、投資活動による6億79百万円余の減少、財務活動による2億96百万円余の減少で、前連結会計年度末に比べ5億32百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は41億63百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億38百万円余であり、前中間連結会計期間に比べ27百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、売上債権の増減額が12億26百万円余減少したものの、仕入債務の増減額が14億54百万円余減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は6億79百万円余で、前中間連結会計期間に比べ2億91百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、投資有価証券の取得が2億30百万円余増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は2億96百万円余で、前中間連結会計期間に比べ29百万円余減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	12,051,042	23.2
合計	12,051,042	23.2

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。
納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	15,325,309	10.4	3,351,138	11.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	15,672,369	12.8
不動産賃貸事業	212,252	14.1
合計	15,884,621	12.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	2,202,364	15.6	2,318,539	14.6

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としています。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

基盤技術を活かした技術開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しており、そのスタッフ人員はグループ全体で42名、総従業員数の約6%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は148,126千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。その他にもヘッドレストやアームレスト等の内装材、及び各種シール材も手がけております。車両関係では、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面では、トータルでの炭酸ガス排出量を低減するために、製品の軽量化を進めています。また、ハイブリッドカーや電気自動車等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる仕様を探求し、要求性能にあった商品の開発を進めています。また、石油化学原料の使用を低減し天然由来原料を使用する開発も進めております。

快適性向上という側面では、振動と騒音に着目しています。シートクッションの大きな役割のひとつとして、自動車の振動を人体に伝えないということがあります。当社では人体が不快と感じる振動の伝達性を解析し、それを低減できるクッション材料の開発を進めています。

また、車室内の低騒音化に対応する吸音材料や遮音材料の開発にも注力しています。環境対応自動車は、これまでのエンジン車とは異なる種類の騒音対策が必要になってきている他、より高い耐熱性が求められてきています。当社はそのような新しいニーズにも対応できる防音材料を開発しております。

さらに衝撃吸収性能と吸音性能とを複合させて、安全性向上にも寄与できる材料の開発も進めています。

車室内環境向上のため、VOC(揮発性有機化合物)等有害物質を低減できる商品の開発を進めています。当社社内の分析技術の向上を進めており、社内でVOCをはじめとして各種の化学物質の分析が可能になってきました。このような分析技術を応用しながら人と環境にやさしいモノづくりを進めており、新規に開発された新商品をご採用いただいております。

自動車はグローバル化が進んでいます。弊社もシートクッションでグローバルに調達できる材料の開発やグローバルなスペックに対応できる素材の開発を進めています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

また、市場の動向を考慮しながら当社独自の新商品・新技術開発も進め、その中で実を結んだアイテムについては、それがお役に立つと考えられるお客様にシーズとしてご提案しています。最近では、日本の蒸し暑い夏でも快適に睡眠できるよう吸放湿性や通気性に優れた寝具材料を開発し、お客様にご採用いただいております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力していきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、一連の経済政策効果による円安や株価の上昇を背景に、景気は回復基調にあったものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから、個人消費の回復は弱い動きとなっています。

このような状況下、当社グループの業績は、原材料・燃料価格の高騰が負担となったものの、当社と関係の深い自動車業界において輸出拡大等により国内生産が増加した他、寝具・産業資材向けの需要が堅調であったこと等により、当中間連結会計期間における売上高は158億84百万円余（前中間連結会計期間比12.3%増）、販売費及び一般管理費は16億36百万円余（前中間連結会計期間比9.0%増）、営業利益は5億40百万円余（前中間連結会計期間比31.4%増）、経常利益は7億57百万円余（前中間連結会計期間比53.6%増）、中間純利益は5億16百万円余（前中間連結会計期間比75.4%増）となりました。

セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、輸出拡大等による国内生産の増加等により、売上高は93億87百万円余となりました。また、化成品についても、電気、寝具、産業資材向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は62億52百万円余となりました。その他、システムプラントの販売については、海外向け生産設備の受注により、売上高は32百万円余となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は156億72百万円余、営業利益は3億79百万円余となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億12百万円余、営業利益は1億61百万円余となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は240億55百万円余（前連結会計年度末比14億42百万円余減）となりました。主な要因は売掛金残の減少等によるものです。

負債合計は114億58百万円余（前連結会計年度末比15億67百万円余減）となりました。主な要因は買掛金残の減少等によるものです。

純資産は125億96百万円余であり、株主資本については106億36百万円余（前連結会計年度末比4億64百万円余増）、その他の包括利益累計額は10億25百万円余（前連結会計年度末比2億69百万円余減）となりました。主な要因は利益剰余金が4億60百万円余増加したものの、為替換算調整勘定が2億96百万円余減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.0%から48.5%へと良化しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により5億38百万円余の増加となったものの、投資活動による6億79百万円余の減少、財務活動による2億96百万円余の減少で、前連結会計年度末に比べ5億32百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は41億63百万円余となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億38百万円余であり、前中間連結会計期間に比べ27百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、売上債権の増減額が12億26百万円余減少したものの、仕入債務の増減額が14億54百万円余減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は6億79百万円余で、前中間連結会計期間に比べ2億91百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、投資有価証券の取得が2億30百万円余増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は2億96百万円余で、前中間連結会計期間に比べ29百万円余減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		7,514		800,000		54,513

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区芝4-1-23	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計		3,060	40.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、日栄監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,825	4,795,114
受取手形及び売掛金	*3 8,544,042	*3 7,637,100
電子記録債権	419,114	400,676
たな卸資産	1,684,295	1,402,976
短期貸付金	90,636	194,004
繰延税金資産	264,185	276,716
その他	349,644	396,827
貸倒引当金	313,408	302,341
流動資産合計	16,360,335	14,801,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 2,674,927	*2 2,598,237
機械装置及び運搬具（純額）	2,136,722	1,955,730
工具、器具及び備品（純額）	121,216	123,087
土地	*2 269,929	*2 230,024
建設仮勘定	-	81,204
有形固定資産合計	*1 5,202,795	*1 4,988,284
無形固定資産		
ソフトウェア	264,089	235,748
工業所有権	27,310	25,201
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	185	173
借地権	23,638	21,925
無形固定資産合計	317,830	285,654
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 2,821,237	*2 3,274,976
長期貸付金	663,313	583,279
繰延税金資産	26,347	19,823
その他	116,364	112,403
貸倒引当金	10,257	10,173
投資その他の資産合計	3,617,004	3,980,308
固定資産合計	9,137,631	9,254,247
資産合計	25,497,966	24,055,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,526,129	5,080,292
電子記録債務	42,815	239,987
短期借入金	*2 3,557,496	*2 3,528,464
未払金	446,037	299,249
未払法人税等	198,431	211,128
賞与引当金	163,230	187,030
修繕引当金	190,457	205,457
その他	*4 385,248	*4 382,346
流動負債合計	11,509,845	10,133,955
固定負債		
長期借入金	*2 784,156	*2 581,252
長期預り保証金	281,086	281,136
繰延税金負債	213,708	215,171
役員退職慰労引当金	38,525	42,400
退職給付に係る負債	137,301	143,404
環境対策引当金	61,237	61,237
固定負債合計	1,516,014	1,324,600
負債合計	13,025,860	11,458,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	56,192	56,192
利益剰余金	9,374,885	9,835,835
自己株式	59,466	55,637
株主資本合計	10,171,611	10,636,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,392	483,283
為替換算調整勘定	838,717	542,534
その他の包括利益累計額合計	1,295,110	1,025,817
少数株主持分	1,005,384	934,557
純資産合計	12,472,106	12,596,765
負債純資産合計	25,497,966	24,055,321

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,144,516	15,884,621
売上原価	12,231,597	13,707,717
売上総利益	1,912,919	2,176,904
販売費及び一般管理費		
販売費	943,818	980,221
一般管理費	*2 557,763	*2 656,044
販売費及び一般管理費合計	*1 1,501,582	*1 1,636,265
営業利益	411,336	540,638
営業外収益		
受取利息	17,025	20,428
受取配当金	26,259	27,865
持分法による投資利益	28,835	157,013
為替差益	25,990	1,963
その他	24,015	49,906
営業外収益合計	122,126	257,176
営業外費用		
支払利息	35,196	31,275
その他	5,347	9,313
営業外費用合計	40,543	40,589
経常利益	492,919	757,225
特別利益		
固定資産売却益	-	*3 9
投資有価証券売却益	-	1,500
特別利益合計	-	1,509
特別損失		
固定資産売却損	-	*4 13,623
固定資産除却損	-	*5 14,324
減損損失	-	*6 3,242
特別損失合計	-	31,190
税金等調整前中間純利益	492,919	727,544
法人税、住民税及び事業税	144,665	198,270
法人税等調整額	34,633	19,131
法人税等合計	179,299	179,138
少数株主損益調整前中間純利益	313,620	548,405
少数株主利益	19,006	31,804
中間純利益	294,613	516,601

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	313,620	548,405
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,222	26,891
為替換算調整勘定	566,786	323,161
持分法適用会社に対する持分相当額	32,499	33,799
その他の包括利益合計	608,508	330,069
中間包括利益	922,129	218,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	780,641	247,308
少数株主に係る中間包括利益	141,487	28,972

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	55,222	8,122,666	65,359	8,912,528
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
中間純利益			294,613		294,613
自己株式の処分		969		5,893	6,862
その他			9,417		9,417
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計		969	225,081	5,893	231,944
当中間期末残高	800,000	56,192	8,347,747	59,466	9,144,472

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	405,016	110,625	515,642	787,518	10,215,689
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
中間純利益					294,613
自己株式の処分					6,862
その他					9,417
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	9,222	476,804	486,027	98,867	584,894
当中間期変動額合計	9,222	476,804	486,027	98,867	816,838
当中間期末残高	414,239	587,430	1,001,669	886,385	11,032,528

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,192	9,374,885	59,466	10,171,611
当中間期変動額					
剰余金の配当			52,601		52,601
中間純利益			516,601		516,601
その他			3,050	3,828	778
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			460,949	3,828	464,778
当中間期末残高	800,000	56,192	9,835,835	55,637	10,636,390

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	456,392	838,717	1,295,110	1,005,384	12,472,106
当中間期変動額					
剰余金の配当					52,601
中間純利益					516,601
その他					778
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	26,891	296,183	269,292	70,827	340,120
当中間期変動額合計	26,891	296,183	269,292	70,827	124,658
当中間期末残高	483,283	542,534	1,025,817	934,557	12,596,765

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	492,919	727,544
減価償却費	325,930	365,140
減損損失	-	3,242
有形固定資産除売却損益(は益)	-	27,938
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,209	10,825
賞与引当金の増減額(は減少)	10,383	23,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,819	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,102
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,575	3,875
修繕引当金の増減額(は減少)	14,260	15,000
受取利息及び受取配当金	43,284	48,293
支払利息	35,196	31,328
持分法による投資損益(は益)	28,835	157,013
為替差損益(は益)	2,755	2,750
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	1,500
売上債権の増減額(は増加)	471,543	754,470
たな卸資産の増減額(は増加)	68,010	251,635
その他の資産の増減額(は増加)	25,329	47,688
仕入債務の増減額(は減少)	311,038	1,143,085
未払債務の増減額(は減少)	11,253	134,154
未払消費税等の増減額(は減少)	30,965	35,310
その他の負債の増減額(は減少)	820	6,268
小計	782,144	706,345
利息及び配当金の受取額	43,284	48,293
利息の支払額	36,275	31,356
法人税等の支払額	222,832	184,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,321	538,530

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,502	11,503
定期預金の払戻による収入	1,502	5,543
投資有価証券の取得による支出	101,405	332,186
投資有価証券の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	316,331	346,114
有形固定資産の売却による収入	321	26,594
無形固定資産の取得による支出	21,046	-
貸付けによる支出	-	188,800
貸付金の回収による収入	47,906	165,466
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2,315	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,240	679,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,550,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出	2,550,000	3,600,000
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	233,999	342,504
配当金の支払額	60,115	52,234
少数株主への配当金の支払額	31,442	41,855
その他の収入	-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,557	296,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,139	95,248
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,662	532,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,638,264	4,696,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 3,684,926	* 4,163,600

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
(株)ティ・キュー・ワン・エコ
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
(株)ティ・ティ・コーポレーション
トーヨーソフランテック(株)
日高集団有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 10社

主要な会社名

グリーンライト加工(株)
(株)東洋ウレタン
(株)東洋グリーンライト
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司
TIMLE S.A. DE C.V.
常盛国際有限公司
東莞東洋佳嘉複合材料有限公司
高天投資有限公司
寧波東洋佳嘉商貿有限公司

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

主要な会社名

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、決算日現在の財務諸表を中間連結会計期間と期間を合致させて中間連結財務諸表を作成しております。

また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司の決算日は12月31日ではありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金残債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は同社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許給付、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は、償還日が到達する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,007,364千円	13,164,058千円

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	21,307千円	26,388千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,930,955 "	1,904,804 "
計	1,993,550千円	1,972,480千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金	688,987千円	410,640千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,616,020 "	1,799,548 "
計	2,305,007千円	2,210,188千円

* 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	4,694千円	9,102千円

* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運賃包装費	592,687千円	653,041千円
従業員給料手当	331,937 "	388,268 "
賞与引当金繰入額	55,496 "	66,855 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,425 "	3,875 "
退職給付費用	9,518 "	5,431 "
貸倒引当金繰入額	39,608 "	8,832 "
減価償却費	22,594 "	51,255 "

* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	104,684千円	148,126千円

* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	千円	9千円
計	千円	9千円

* 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	千円	2,961千円
土地	"	10,662 "
計	千円	13,623千円

* 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	千円	12,824千円
機械装置及び運搬具	"	1,499 "
工具、器具及び備品	"	0 "
計	千円	14,324千円

* 6 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県日光市	福利厚生	土地

地価が大幅に下落した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,242千円)として計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を0.7で割戻した金額から処分費用見込額を控除する方法により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	290,319		29,916	260,403

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の減少29,916株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	260,403		16,001	244,402

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の減少 16,001株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,601	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,308,478千円	4,795,114千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	623,551 "	631,513 "
現金及び現金同等物	3,684,926 "	4,163,600 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時 価()	差 額
(1)現金及び預金	5,321,825	5,321,825	
(2)受取手形及び売掛金	8,544,042	8,544,042	
(3)電子記録債権	419,114	419,114	
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,176,225	1,176,225	
資産計	15,461,208	15,461,208	
(1)支払手形及び買掛金	6,526,129	6,526,129	
(2)電子記録債務	42,815	42,815	
(3)短期借入金	3,557,496	3,557,496	
(4)長期借入金	784,156	784,156	
負債計	10,910,597	10,910,597	

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額()	時 価()	差 額
(1)現金及び預金	4,795,114	4,795,114	
(2)受取手形及び売掛金	7,637,100	7,637,100	
(3)電子記録債権	400,676	400,676	
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,223,389	1,223,389	
資産計	14,056,281	14,056,281	
(1)支払手形及び買掛金	5,080,292	5,080,292	
(2)電子記録債務	239,987	239,987	
(3)短期借入金	3,528,464	3,528,464	
(4)長期借入金	581,252	581,252	
負債計	9,429,996	9,429,996	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	1,645,011	2,051,586

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	1,078,214	361,237	716,976
小計	1,078,214	361,237	716,976
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	98,011	108,826	10,814
小計	98,011	108,826	10,814
合計	1,176,225	470,064	706,161

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの 株式	1,217,078	468,121	748,956
小計	1,217,078	468,121	748,956
中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの 株式	6,310	7,498	1,187
小計	6,310	7,498	1,187
合計	1,223,389	475,620	747,769

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結（連結）貸借対照表計上額、期中増減額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結（連結） 貸借対照表計上額	期首残高	1,331,726	1,251,125
	期中増減額	80,601	35,053
	中間期末（期末）残高	1,251,125	1,216,071

- (注) 1. 当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等（土地を含む）を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。
2. 中間連結（連結）貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。
3. 中間連結（連結）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ポリウレタンフォーム関連事業」は、自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,897,324	247,192	14,144,516		14,144,516
セグメント間の内部売上高又は振替高		47,820	47,820	47,820	
計	13,897,324	295,012	14,192,336	47,820	14,144,516
セグメント利益	219,498	191,838	411,336		411,336
セグメント資産	20,766,447	1,223,871	21,990,318		21,990,318
セグメント負債	10,555,368	402,421	10,957,790		10,957,790
その他の項目					
減価償却費	283,657	42,273	325,930		325,930
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	274,886		274,886		274,886

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,672,369	212,252	15,884,621		15,884,621
セグメント間の内部売 上高又は振替高		48,970	48,970	48,970	
計	15,672,369	261,222	15,933,591	48,970	15,884,621
セグメント利益	379,058	161,579	540,638		540,638
セグメント資産	22,490,838	1,564,483	24,055,321		24,055,321
セグメント負債	10,982,159	476,396	11,458,556		11,458,556
その他の項目					
減価償却費	325,423	39,716	365,140		365,140
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	172,448	45,400	217,849		217,849

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	8,638,454	5,258,869	247,192	14,144,516

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
10,831,561	3,312,955	14,144,516

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,301,265	1,927,435	5,228,701

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,202,364	ポリウレタンフォーム関連事業

・当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	9,387,511	6,284,858	212,252	15,884,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
12,294,515	3,590,106	15,884,621

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,237,426	1,750,857	4,988,284

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,318,539	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	合計
減損損失		3,242	3,242

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,580円73銭	1,604円14銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,472,106	12,596,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,005,384	934,557
(うち、少数株主持分(千円))	1,005,384	934,557
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,466,721	11,662,208
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式数(千株)	260	244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,254	7,270

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	40円70銭	71円08銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	294,613	516,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	294,613	516,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,237	7,267

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,164,808	2,578,861
受取手形	*3 1,039,448	*3 966,502
電子記録債権	407,498	390,743
売掛金	4,486,020	4,569,911
たな卸資産	545,323	334,230
短期貸付金	159,756	263,164
未収入金	233,707	301,525
繰延税金資産	255,444	246,548
その他	48,243	29,855
貸倒引当金	353,368	338,195
流動資産合計	9,986,884	9,343,147
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*1 2,221,988	*1 2,184,964
機械及び装置（純額）	325,026	289,295
その他（純額）	*1 375,679	*1 419,918
有形固定資産合計	2,922,695	2,894,178
無形固定資産	294,044	263,607
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 3,368,289	*1 3,741,370
長期貸付金	789,913	675,279
その他	97,047	94,382
貸倒引当金	31,596	27,011
投資その他の資産合計	4,223,653	4,484,021
固定資産合計	7,440,393	7,641,807
資産合計	17,427,277	16,984,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,735,569	2,366,229
電子記録債務	42,815	239,987
買掛金	1,752,716	1,646,669
短期借入金	*1 3,066,208	*1 3,066,608
未払法人税等	46,367	66,794
賞与引当金	129,000	112,000
修繕引当金	190,457	205,457
預り金	19,125	63,420
その他	*4 504,333	*4 307,128
流動負債合計	8,486,591	8,074,295
固定負債		
長期借入金	*1 784,156	*1 450,652
長期預り保証金	270,939	270,939
繰延税金負債	174,084	187,514
退職給付引当金	119,625	124,147
役員退職慰労引当金	38,525	42,400
環境対策引当金	61,237	61,237
固定負債合計	1,448,567	1,136,890
負債合計	9,935,159	9,211,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	20,339	19,956
別途積立金	3,210,000	3,260,000
繰越利益剰余金	2,678,264	2,883,409
利益剰余金合計	6,181,211	6,435,973
株主資本合計	7,035,725	7,290,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,392	483,283
評価・換算差額等合計	456,392	483,283
純資産合計	7,492,117	7,773,770
負債純資産合計	17,427,277	16,984,955

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	10,750,584	11,390,215
売上原価	9,640,410	10,225,169
売上総利益	1,110,174	1,165,046
販売費及び一般管理費	932,333	955,991
営業利益	177,841	209,054
営業外収益	*1 219,831	*1 228,189
営業外費用	*2 18,001	*2 20,599
経常利益	379,671	416,644
特別利益	-	*3 1,509
特別損失	-	*4 27,179
税引前中間純利益	379,671	390,974
法人税、住民税及び事業税	77,275	76,002
法人税等調整額	11,043	7,608
法人税等合計	88,319	83,611
中間純利益	291,352	307,362

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	21,140	3,160,000	2,273,087
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						60,115
中間純利益						291,352
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計					50,000	181,236
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	21,140	3,210,000	2,454,324

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	5,726,836	6,581,350	405,016	405,016	6,986,366
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	291,352	291,352			291,352
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			9,222	9,222	9,222
当中間期変動額合計	231,236	231,236	9,222	9,222	240,459
当中間期末残高	5,958,073	6,812,586	414,239	414,239	7,226,825

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	20,339	3,210,000	2,678,264
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				383		383
剰余金の配当						52,601
中間純利益						307,362
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				383	50,000	205,144
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	19,956	3,260,000	2,883,409

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	6,181,211	7,035,725	456,392	456,392	7,492,117
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	52,601	52,601			52,601
中間純利益	307,362	307,362			307,362
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			26,891	26,891	26,891
当中間期変動額合計	254,761	254,761	26,891	26,891	281,652
当中間期末残高	6,435,973	7,290,486	483,283	483,283	7,773,770

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	21,307千円	26,388千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,930,955 "	1,904,804 "
計	1,993,550千円	1,972,480千円
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金	688,987千円	410,640千円
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,616,200 "	1,799,548 "
計	2,305,007千円	2,210,188千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	132,720千円	141,840千円
計	132,720千円	141,840千円

* 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	4,694千円	9,102千円

* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

* 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	13,952千円	10,408千円
受取配当金	186,440 "	185,110 "

* 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	15,973千円	14,510千円
手形売却損	898 "	52 "

* 3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産売却益		
機械及び装置	千円	9千円
投資有価証券売却益	"	1,500 "

* 4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産売却損		
機械及び装置	千円	426千円
土地	"	10,662 "
有形固定資産除却損		
建物及び構築物	"	12,824 "
機械及び装置	"	24 "
工具、器具及び備品	"	0 "

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	137,224千円	143,988千円
無形固定資産	3,617 "	30,436 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成26年 9月30日
子会社株式	1,732,287	2,058,917
関連会社株式	440,507	440,507
計	2,172,795	2,499,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 見 瀬 春 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 見 瀬 春 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。